

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

- 海外 14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、
フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、
上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、
ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、
オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)
- 国内 7社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、
大正エム・ティー・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、
(株)大正ビジネス総研

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

- 海外 1社 大正ヒゾン(株)
国内 2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正富山医薬品(株)を除く、連結子会社20社の決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品
貯蔵品

総平均法による原価法

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3)繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (ホ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「企業会計基準第2号 一株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,474.92円
1株当たり当期純利益	106.07円

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

役員及び執行役員等の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行なったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行なうものであります。

この変更により、過年度相当額は特別損失に、当連結会計年度相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は83百万円少なく、税金等調整前当期純利益は1,380百万円少なく計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	130,936百万円	120,819百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	18,955百万円	86百万円
3 偶発債務		
関連会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
大正・サノフィ・サンテラゴ製薬株式会社	98百万円	98百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,526百万円	32,212百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	116,267百万円	115,990百万円
有価証券勘定	34,035百万円	25,104百万円
小計	150,303百万円	141,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,142百万円	89,926百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	34,035百万円	25,104百万円
現金及び現金同等物期末残高	62,125百万円	26,064百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 有形固定資産・無形固定資産等	前連結会計年度 有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	20,637百万円	9,449百万円
減価償却累計額相当額	6,283百万円	3,739百万円
期末残高相当額	14,353百万円	5,709百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,590百万円	1,814百万円
1年超	10,763百万円	3,895百万円
合計	14,353百万円	5,709百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	3,011百万円	1,813百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和41年より退職一時金制度とは別に、当社グループと従業員の共同拠出による厚生年金基金制度(調整年金制度)を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	75,336百万円	66,099百万円
年金資産	19,279百万円	21,264百万円
未積立退職給付債務	56,058百万円	44,835百万円
未認識過去勤務債務	2,414百万円	2,587百万円
未認識数理計算上の差異	17,460百万円	7,054百万円
退職給付引当金	41,010百万円	40,369百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	2,700百万円	2,937百万円
利息費用	1,983百万円	1,980百万円
期待運用収益	850百万円	879百万円
過去勤務債務の費用処理額	174百万円	29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	471百万円	342百万円
退職給付費用	4,130百万円	4,352百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15～16年	15～16年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税否認	805百万円	1,457百万円
未払費用否認	2,427百万円	2,100百万円
支払研究費等否認	2,859百万円	7,314百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,268百万円	1,027百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,111百万円	14,547百万円
役員退職慰労引当金繰入額	564百万円	
長期前払研究費用否認	2,215百万円	2,457百万円
その他有価証券評価差額金	113百万円	
繰越欠損金	434百万円	406百万円
その他	5,265百万円	1,935百万円
繰延税金資産小計	31,067百万円	31,245百万円
評価性引当金	434百万円	401百万円
繰延税金資産合計	30,632百万円	30,843百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		5,280百万円
固定資産圧縮積立金	2,034百万円	2,177百万円
その他	21百万円	13百万円
繰延税金負債合計	2,056百万円	7,471百万円
繰延税金資産の純額	28,575百万円	23,372百万円

2. 当連結会計年度において改正地方税法が公布されたことに伴い、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率の変更が行なわれました。その結果、当連結会計年度及び前連結会計年度に適用された法定実効税率はそれぞれ40.9%及び42.0%であります。この税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が384百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	195,125	78,952	274,077		274,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	195,125	78,952	274,077		274,077
営業費用	144,713	74,970	219,683		219,683
営業利益	50,412	3,981	54,394		54,394
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	267,433	117,176	384,610	193,096	577,706
減価償却費	12,454	4,377	16,832		16,832
資本的支出	13,463	3,436	16,899		16,899

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	192,427	78,969	271,397		271,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	192,427	78,969	271,397		271,397
営業費用	139,212	71,484	210,696		210,696
営業利益	53,215	7,485	60,701		60,701
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	262,978	102,082	365,060	224,975	590,036
減価償却費	9,572	4,616	14,189		14,189
資本的支出	18,810	6,823	25,634		25,634

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、栄養食品、食品、医療用品、衛生用品、園芸用品
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)および長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は前連結会計年度224,975百万円、当連結会計年度193,096百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産および無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産および無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,801	5,224	423
	小計	4,801	5,224	423
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,848	3,796	52
	小計	3,848	3,796	52
合計		8,650	9,021	370

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,613	10,640	5,026	
	(2) 債券	国債・地方債等	28,771	29,055	283
		社債	64,498	64,983	484
	(3) その他	2,000	2,005	5	
	小計	100,884	106,683	5,799	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,564	7,695	3,869	
	(2) 債券	国債・地方債等			
		社債	24,000	23,837	162
	(3) その他	30,000	27,990	2,010	
小計	65,564	59,523	6,041		
合計		166,449	166,207	242	

(注) 当連結会計年度において、株式について665百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,969	1,633	

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,324
国内普通社債	18,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等		28,627		
(2) 社債	34,309	23,636	8,199	
2 その他				
その他	2,000			
合計	36,309	52,263	8,199	

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,171	4,272	101
	小計	4,171	4,272	101
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,937	4,730	206
	小計	4,937	4,730	206
合計		9,108	9,003	105

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,950	29,580	14,629	
	(2) 債券	国債・地方債等	18,119	18,156	36
		社債	50,599	51,235	636
	(3) その他				
	小計	83,670	98,972	15,301	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	684	548	135	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,116	10,096	20
		社債	51,023	50,324	698
	(3) その他	32,000	30,094	1,905	
	小計	93,823	91,063	2,760	
合計		177,493	190,035	12,541	

(注) 当連結会計年度において、株式について332百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,025	1,625	0

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,169
国内普通社債	22,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	8,000	20,030		
(2) 社債	17,100	47,500	4,000	
2 その他				
その他		2,000		
合計	25,100	69,530	4,000	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株) (注4)	東京都豊島区	百万円 100	ホテルの経営等	なし	転籍 1人	不動産の賃貸	営業外取引 不動産の賃貸 (注1)	百万円 213	前受収益	百万円 14
	(株)大正薬品 (注5)	東京都新宿区	10	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引 当社製品の販売 (注2)	46	売掛金	6

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注3) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有しております。

(注5) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株) (注5)	東京都豊島区	百万円 100	ホテルの経営等	なし	転籍 1人	不動産の賃貸	営業外取引 不動産の賃貸 (注1)	百万円 213	前受収益	百万円 13
							不動産の譲受	営業外取引 土地の譲受 (注2)	46		
	(株)大正薬品 (注6)	東京都新宿区	10	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引 当社製品の販売 (注3)	41	売掛金	2

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) 熊谷市の土地780平方メートルを譲受けております。譲受価格は不動産鑑定による時価により決定しております。

(注3) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注4) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注5) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有しております。

(注6) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。